

にいがた創業応援団の運用状況

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

2020年5月12日

ファンドの目的・特色

- リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)は、日本の株式、米国の株式、海外の債券(以下、日系外債)および日本の不動産投資信託証券(以下、Jリート)の4資産に投資し、リスクを抑制することにより安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。
- 実際の運用は、日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドの受益証券を通じて行います。
- 各資産の投資比率は、月次で見直し、ポートフォリオのリスク(ボラティリティ)に関して、年率7%を目途とする管理を行います。
- 見直し時における日本の株式、米国の株式、Jリートの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とし、市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。

【基準価額の推移】

リスク抑制型・4資産バランスファンドは、2019年10月31日に設定・運用を開始し、2020年4月24日に第1期決算を迎えました。

基準価額につきましては、2020年2月下旬まで底堅く推移していましたが、3月下旬にかけて下落しました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済の減速懸念が高まったことや、石油輸出機構(OPEC)加盟国とロシアが原油の減産で合意できず、原油価格が急落したことを受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融市場全体が大幅な下落となりました。

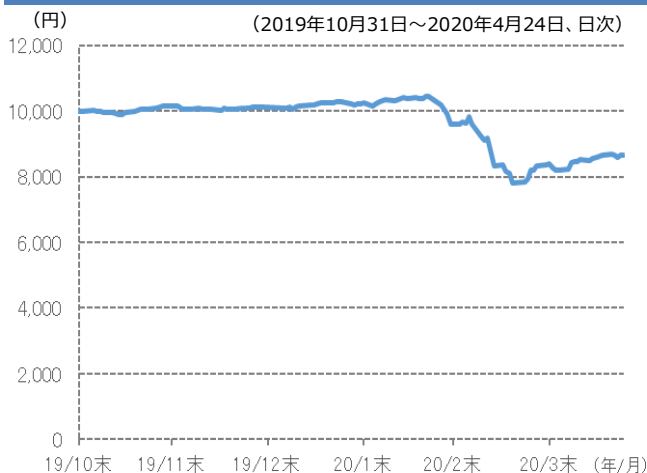
しかし第1期末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀など、世界的に金融緩和の動きが広がったことや、一部の国・地域で感染拡大ペースが鈍化する兆しが見られたことなどから、4資産すべての価格が下落幅を縮小し、基準価額は戻りを試す展開となりました。

【資産別構成比の推移】

設定時から2020年2月中旬までは、市場の価格変動の度合い(ボラティリティ)が年率7%を上回る状況となったことから、日系外債の組入比率を高めに維持し、日本の株式、米国の株式、Jリートの組入比率を低くしました。

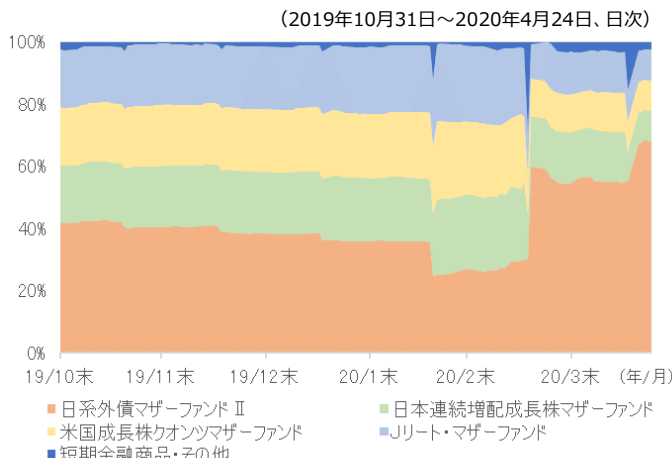
その後、ボラティリティが年率7%を下回ったことから、4資産の配分を等比率としましたが、新型コロナウイルスの影響などから、市場のボラティリティが急上昇したため、3月に日系外債の組入比率を引き上げ、日本の株式、米国の株式、Jリートの組入比率を引き下げました。4月には、ボラティリティが一段と上昇したことから、日系外債の比率をさらに引き上げました。

(図表1) 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

(図表2) 各資産の組入比率の推移



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)
追加型投信／内外／資産複合

【各市場の今後の見通し】

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実体経済の先行き不透明感から、短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、感染が収束した場合の企業業績の回復への期待が株価の下支えになると考えられます。

米国株式市場は、感染拡大を巡る先行き不透明感や今後の業績悪化のリスクを織り込む可能性があることから、不安定な値動きが予想されます。活動制限などの影響を受けて、さらなる企業業績の下方修正が見込まれる一方、複数の州において都市封鎖（ロックダウン）の部分的な解除や経済活動の再開が発表され始めていることに加え、財政政策や金融緩和に対する期待が株価を下支えすると見えています。

Jリート市場は、感染拡大の影響で短期的には不安定な展開が続くと考えられます。しかし、バリュエーション面で割安と考えられることや、低金利環境が継続すると見られる中でリートの相対的な利回りの高さが下支えとなり、中期的には緩やかに上昇すると予想されます。

欧米主要国の国債市場は、利回りの低位安定が継続すると予想されます。各国中央銀行の踏み込んだ金融緩和策によって、利回りの上昇は抑制される一方、株式市場が戻りを試す場面では、質への逃避で積み増した国債の持ち高を縮小する動きも想定され、利回りの低下余地は限定的と見込んでいます。

社債市場は、国債とのスプレッドの縮小が継続し、底堅い展開となると予想されます。各国当局の政策対応により、企業の資金繰りに対する懸念は徐々に和らぎ、社債市場への投資資金の流入が回復すると見込んでいます。また、低金利環境が一段と長期化する見通しの中、投資家の利回り選好が強まると考えられることも、国債とのスプレッドの縮小を促すと見えています。

【当面の運用方針】

当面は新型コロナウイルスの影響から不安定な相場が予想され、市場のボラティリティも年率7%を上回る状況の継続が想定されることから、日系外債の比率を高め維持する方針です。

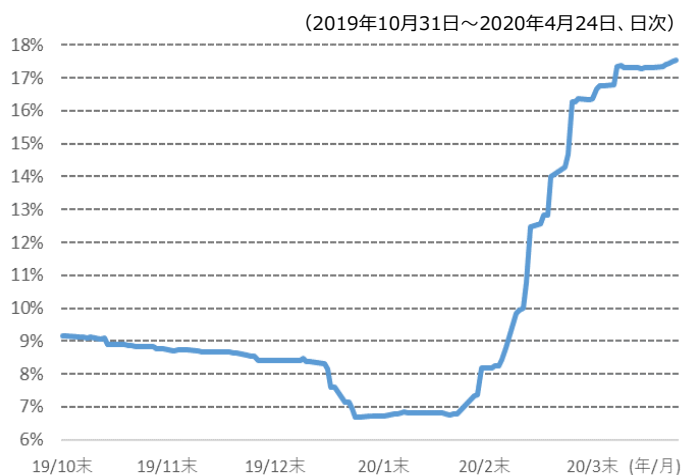
日本連続増配成長株マザーファンドは、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案してポートフォリオを構築します。個別銘柄は、外部環境の影響を受けにくいとみられる銘柄の組入比率を高めとしていく方針です。

米国成長株クオンツマザーファンドは、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。株式組入比率を高位に推移させ、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

Jリート・マザーファンドについては、当面保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証REITの時価総額構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

日系外債マザーファンドⅡは、日本の企業およびその子会社等が発行する主に米ドル建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、ポートフォリオの利回り水準を高め維持し、利息収入の確保に努める方針です。

（図表3）市場リスクの推移



※市場リスクは合成指数を年率換算して算出しています。
 ※合成指数：東証株価指数（配当込み）、MSCI USA Net Total Return USD Index（円換算後）、東証REIT指数（配当込み）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Curr-Hedged JPYを各25%で合成しています。
 ※MSCI USA指数とはMSCI Inc.が算出する株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
 ※FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)
追加型投信／内外／資産複合**
【図表4】ファンドの状況【設定来の騰落率・各資産の組入比率】

2020年4月24日現在

基準価額	8,639 円
純資産総額	26.5 億円

※基準価額は、1万口当たりです。

騰落率		設定来
分配金再投資基準価額		▲13.61%
資産	指数	
日本株式	東証株価指数(TOPIX)	▲14.68%
米国株式	MSCI USA指数(円換算後)	▲8.97%
Jリート	東証REIT指数(配当込み)	▲29.52%
海外債券	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPY	1.22%

※分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※MSCI USA指数とはMSCI Inc.が算出する株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

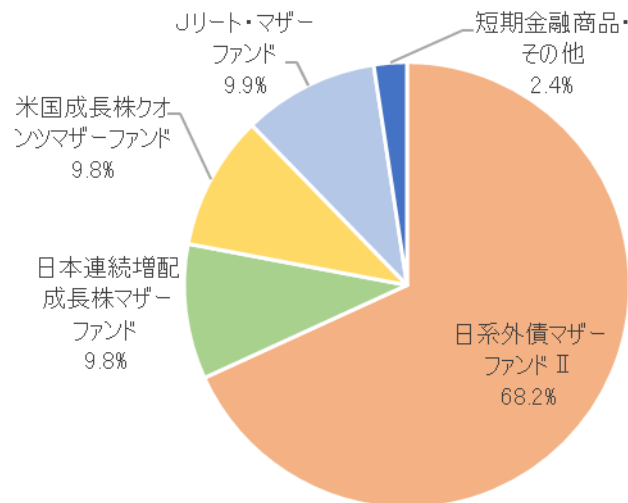
※FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。

同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※国内指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※外国指数の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。

※騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。



※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)
追加型投信／内外／資産複合**

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託リスク(価格変動リスク・分配金(配当金)減少リスク)」「劣後債のリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。
 - 劣後債への投資には「弁済の劣後」、「繰上償還延期」、「利息の繰り延べまたは停止」、「制度変更等によって不利益を被る」等の可能性があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.375%（税抜1.25%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)